

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- a. EV（電気自動車）の普及を促進して脱炭素化社会・環境負担軽減の実現に取り組みます。また、災害時における「非常用動く電源」として活用することで、取引先企業や地域住民の活動・生活をサポートします。
- b. 健康経営の実践、取り組みの積極的な開示及び必要な助言を行い、取引先企業と共に従業員の健康維持・増進を目指します。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申し入れがあった場合には協議を行うとともに、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は現金（銀行振込）で支払います。

③知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」や「契約書ひな形」に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

- a. 定期的な研修等によりコンプライアンス順守への意識向上を図り、取引会社や下請事業者等との適正な取引を徹底します
- b. 地域人材への雇用機会提供やスポーツ、文化振興等の取り組みを通じて、よりよい地域社会の実現に貢献し続けることで、取引先や下請事業者との共存共栄を図ります。

2024年4月24日

栃木日産自動車販売株式会社

代表取締役社長 小平 雅久